

MUGEN

REPORT 2020



MUGEN ESTATE

2020.
1.1 ▶
12.31

P.09 わかるMUGEN

ムゲンエステートが推進する
ブドーさんの
不動産小口投資ってなに？

P.07 CLOSE UP

アフターコロナを見据えた
当社の対応



東証一部上場

証券コード：3299

株式会社 ムゲンエステート

変化を乗り越えて業績回復を遂げ さらなる飛躍を 実現してまいります。

代表取締役社長 藤田 進一



ごあいさつ

はじめに、新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々に謹んでお悔み申し上げますとともに、罹患された方々の回復をお祈りいたします。また感染症対応にご尽力いただいている医療従事者の皆さま、社会機能を支えている多くの皆さまに深く感謝申し上げます。

当社グループは、首都圏1都3県（東京・神奈川・埼玉・千葉）を中心に中古不動産の買取再販事業を展開し、居住用区分所有マンションや投資用マンションを中心に、買い取りからバリューアップ、販売・賃貸までグループ内で一貫して手掛け、多様なニーズにお応えしています。

2020年12月期の連結業績は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、不動産売買事業において投資用不動産の販売が減少し、賃貸その他事業においても不動産賃貸収入が減少したことから、売上高・利益ともに前期を下回る結果となりました。以下、当期の取り組みと成果をご報告申し上げ、今後の見通し及び中期経営計画にもとづく事業展開をご説明させていただきます。

Q 2020年12月期の営業状況を振り返って

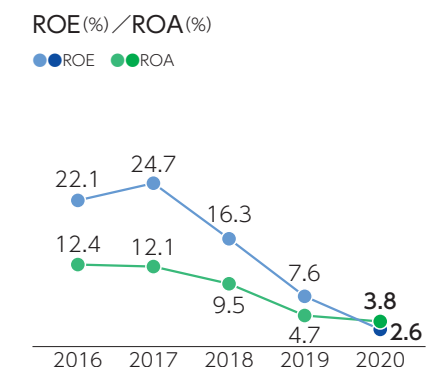
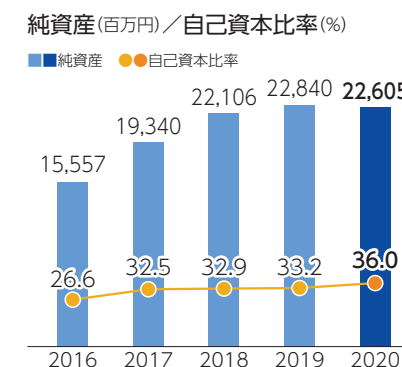
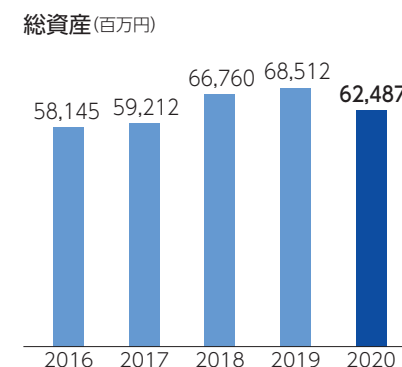
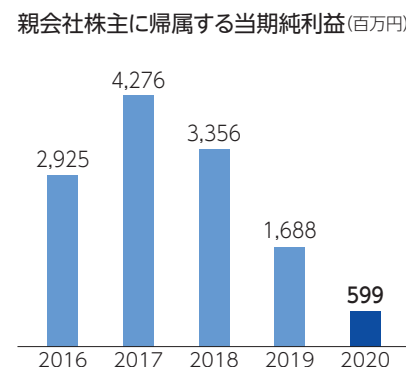
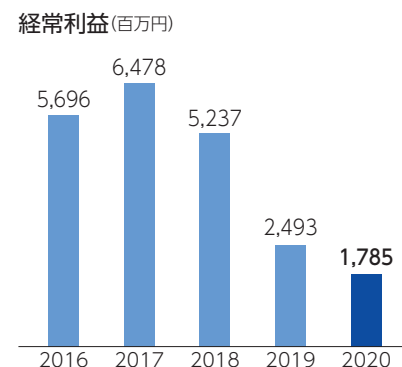
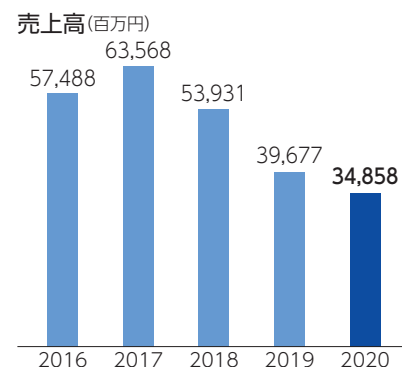
A コロナ禍の影響で投資用不動産の販売が減少。居住用不動産は回復を示すも全体では減収・減益となりました。

2020年12月期は、市場環境及び営業活動において新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた1年となりました。

当社の主力事業である不動産売買事業の状況は、投資用不動産が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、商業施設や店舗、事務所の需要が減退しました。加えて、金融機関の融資姿勢が引き続き慎重なことや、海外投資家が渡航制限により買い控えを余儀なくされる等、全般的に投資の様子見姿勢が続いたことから、不動産売買事業の販売は大きく減少しました。

居住用不動産は、緊急事態宣言期間中、不動産仲介会社やエンドユーザーの外出自粛・移動制限により、販売が減少しましたが、緊急事態宣言解除後は回復に向かい、販売価格も上昇傾向を維持しました。その背景として、コロナ禍による在宅時間の増加やリモートワークの拡がりを受け、

連結財務ハイライト等



個人のスペースが十分に取れるような広いマンションや、戸建への住み替えニーズが高まったこと等が挙げられます。

一方、仕入の状況にもコロナ禍が波及し、営業活動の抑制により内見ができず、査定が困難となった他、購入後も工事の遅れ等悪影響が生じました。そのため、当社グループでは、コロナ禍による影響の長期化に備えて財務健全性を高めるべく、手元資金の充実や在庫水準の低減を図り、販売時の採算性を重視した仕入を進めました。

賃貸その他事業では、当社が保有する不動産の賃貸収入が大きな割合を占めますが、コロナ禍により、手元資金の確保に向けて、高稼働率物件の販売を強化したことから、在庫が減少したため、減収・減益となりました。

その結果、連結業績は、11月に発表した予想数値を上回ったものの、売上高は348億58百万円（前期比12.1%減）にとどまりました。利益面は、減収による影響に加え、本社移転費用を販管費に計上し、さらに繰延税金資産の取崩しを行ったこと等から、営業利益24億65百万円（同21.9%減）、経常利益17億85百万円（同28.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億99百

万円（同64.5%減）となりました。

Q 新たに開始した事業展開の立ち上がり状況

A クラウドファンディングによる資金調達を実施。賃貸マンション等の開発事業も開始しました。

当社グループは2020年1月、株式会社ムゲンファンディングを通じて、貸付型ファンドのオンラインマーケット「Funds」を運営するファンズ株式会社と提携し、クラウドファンディングによる個人投資家向けの小口不動産投資サービスを開始しました。初年度は、3件のファンドによる募集を実施し、総額2億25百万円の資金を調達しました。資金調達チャネルの多様化を果たすと同時に、当社グループの認知度向上につながる取り組みとして、引き続き「Funds」による募集を行っていく考えです。

もう一つの新たな事業展開は、当社グループが長年培ってきたノウハウを活かした、賃貸マンション等の開発事業です。コロナ禍の影響により工事業者の選定等に遅れ

が生じましたが、現在8件の開発プロジェクトを進行させており、2021年後半には4棟の竣工・販売を計画しています。

これまでは、中古不動産を中心とする事業を推進してきましたが、今後はこうしたファンドの活用や新築物件の開発、固定資産を活用したストックビジネスへの展開を図り、中長期の成長基盤を築いていきます。

Q 今後の見通しと業績改善に向けた取り組み

A この1年は「withコロナ」を前提とし、居住系に軸足を置いた取り組みを進めていきます。

新型コロナウイルス感染症は現在、世界各地で再び拡大傾向を示しており、依然として収束に向かう見通しは立っていません。この1年は「withコロナ」の状況が続くことを前提とし、対応する必要があると考えています。

居住用不動産は、引き続き需要の増加が見込めるものの、仕入・販売競争も一層激化すると思われます。その中で当社は、いい物件をいち早く確実に獲得し、販売していくため、キャッシュを積み上げ、十分な手元資金を確保していきます。

投資用不動産では、コロナ禍の影響の中でも安定的な需要を維持し、当社グループが得意とする居住系を中心に、収益性を重視した仕入を行います。

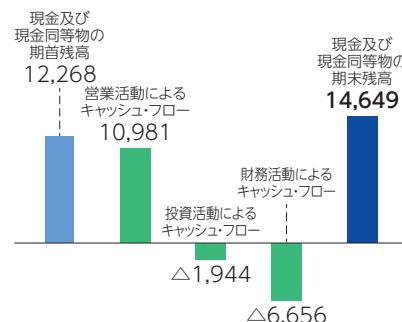
賃貸その他事業では、これまで当社が販売用として保有する物件からの賃貸収入が大半を占めていましたが、今年度は固定資産として40億円程度を投資する計画であり、今後も安定した賃貸収入の確保に向け投資してまいります。

また先に述べました通り、2021年後半からは開発事業による物件が竣工し、収益に貢献してくる見込みです。

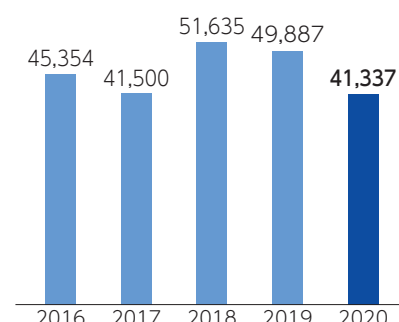
これらの業績改善に向けた取り組みと並行し、「withコロナ」の営業体制として、不動産仲介業者向けサイトの拡

連結財務ハイライト等

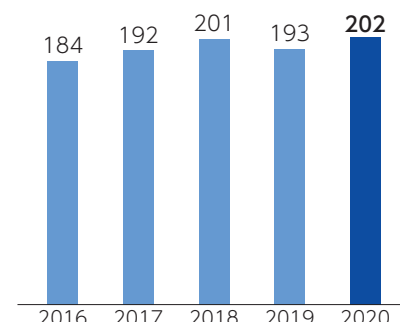
キャッシュ・フロー計算書(百万円)



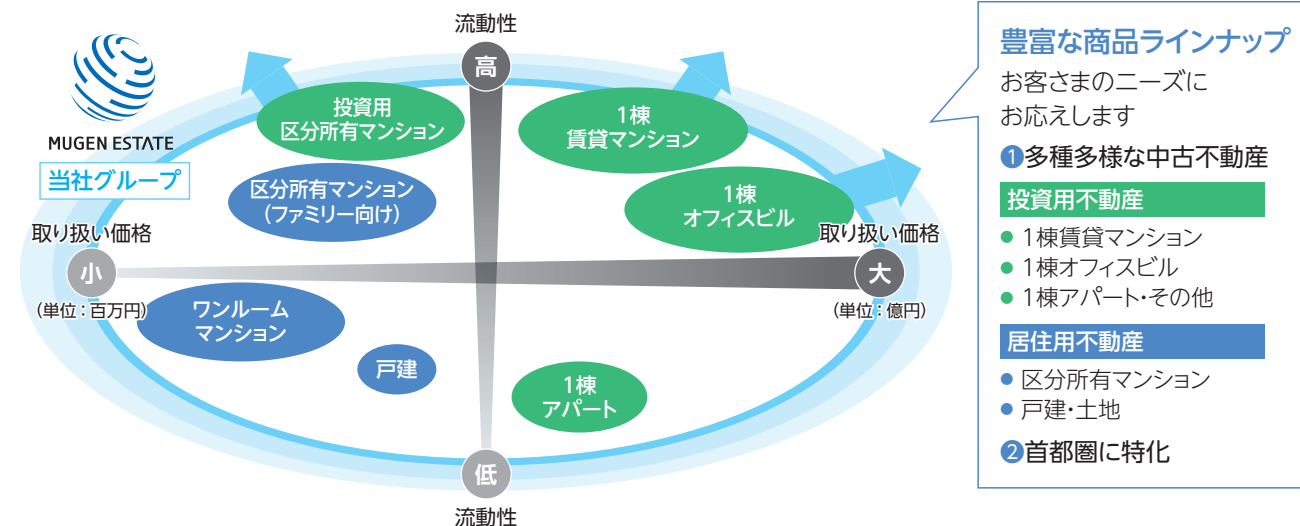
販売用不動産(百万円)



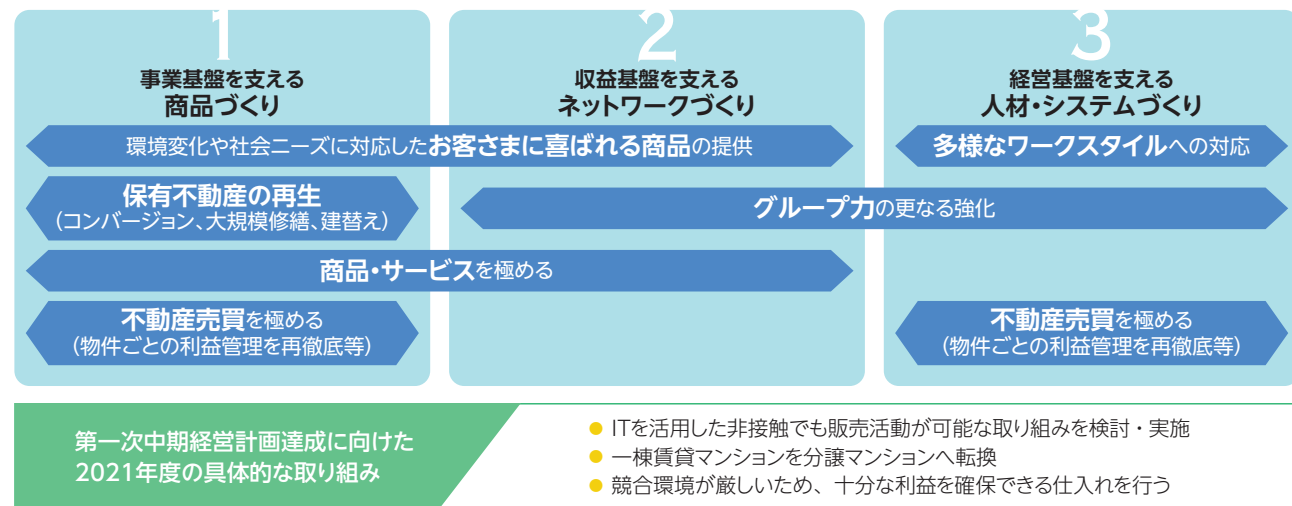
従業員数(名)



■ 中古不動産再生市場におけるポジショニング



■ 第一次中期経営計画の重点施策



充を図ります。具体的には、VR（バーチャル・リアリティ）による物件紹介や内見予約システムの構築です。その他、書類のPDF化やクラウド上での管理、電子印鑑による承認プロセス等、デジタル技術を積極的に導入・活用し、感染防止対応と同時に業務効率の向上を図っていきます。

Q 中期経営計画の進捗と最終年度の展望

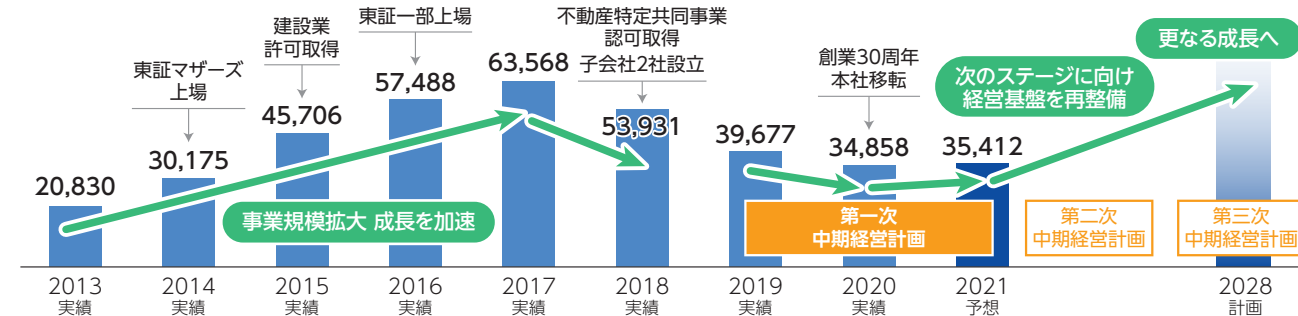
A 経営方針にもとづく取り組みは、この2年間で一定の進捗を示し、成果を上げつつあります。

現在推進中の3か年中期経営計画は、2021年12月期をもって最終年度を迎えます。業績目標として掲げた「売上高630億円」「経常利益55億円」については、計画策定時の想定を超える環境変化が生じたことで大きく乖離

し、下方修正いたしました。 「自己資本比率30%以上」については、2020年12月期で36%に達しており、目標水準を上回っています。

一方、経営方針として掲げた「事業基盤を支える商品づくり」「収益基盤を支えるネットワークづくり」「経営基盤を支える人材・システムづくり」は、これまでの2年間で一定の進捗を示し、成果を上げつつあります。商品づくりでは、今後の成長への布石として開発事業の立ち上げを果たし、ネットワークづくりでは、取引先及びお客さまの拡大につながる物件情報の管理・提供システムやVR・内見システムの活用が成果を生み、リフォーム業務を通して獲得したお客さまとの関係構築も進みました。そして人材・システムづくりでは、人事評価制度の改定に着手しました。社員が働き甲斐を感じ、生き生きと活躍できる職場環境を整備し、組織で動ける会社づくりを目指しています。

■ 売上高の推移(百万円)



■ 定量目標	2020年12月期実績		2021年12月期予想	
	連結売上高	348億円	354億円	
	連結経常利益	17億円	13億円	
	自己資本比率	36.0%	30%以上	

2021年12月期は、本計画の総仕上げを行いつつ、前述の業績改善施策を着実に遂行していきます。連結業績は、売上高354億12百万円（当期比1.6%増）、営業利益19億16百万円（同22.3%減）、経常利益13億15百万円（同26.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億51百万円（同8.8%増）を予想しています。

Q 株主の皆さまにお伝えしたいこと

A 創業30周年記念配当を実施。財務強化と内部留保の充実を図りつつ、安定配当を継続します。

今回の期末配当は、普通配当1株当たり5円に加え、当社創業30周年を記念して株主の皆さまへの感謝を込め、同5円の記念配当を実施し、合わせて同10円とさせ

ていただきました。2021年12月期の期末配当は、今回と同水準を維持し、同10円とさせていただく予定です。

株主の皆さまへの還元については、引き続き長期的な事業拡大に向けて財務体質の強化と内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針とし、配当の拡充により、株主の皆さまのご期待に応えるべく、業績の向上に努めてまいります。

コロナ禍は、世の中に不可逆的な変化を及ぼし、人々は新たな生活様式への適応を求められています。しかし、住まいの価値を再生し、社会に貢献する企業として持続的成長を目指す当社グループの進路に変わりはありません。この環境変化を乗り越えて早期の業績回復を遂げ、企業価値を高めながら、さらなる飛躍を実現していきます。

株主の皆さまにおかれましては、これからも長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アフターコロナを見据えた 当社の対応

■当社グループの取り組み

緊急事態宣言下において新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、以下の様々な対策を講じてまいりました。

働き方



- 週休三日制 (2020年4月10日～5月31日)
- 在宅勤務 (2020年4月10日～6月15日)
- 時差出勤及び時短勤務
- TV電話でのオンライン物件案内
- WEB会議システムの活用
- 本社分散移転

密集・密接状態を避けるため、旧本社である日本橋本社を日本橋支店として残し、本社機能を大手町本社と日本橋支店の2つに分散することで、段階的な移転を実施しました。
(※2020年7月 日本橋支店を本社に統合)

- 不動産仲介業者向けサイトの拡充

出勤者の
7割削減を
達成

- CSR活動
JFAこころのプロジェクト
「夢の教室」をオンラインにて開催



CSR

- ハイブリッド型
個人投資家説明会の実施
来場者数を収容人数の約30%程度に制限した「対面型説明会」とLIVE配信による「WEB型説明会」2つの形式にて説明会を実施いたしました。



第7回
プレミアム
ブリッジサロン
(10月10日開催)



IR

第一次中期経営計画の重点施策の具体的な取り組み

「2 ネットワークづくり」「3 人材・システムづくり」の内

グループ力の更なる強化

多様なワークスタイルへの対応

に関わる内容をご紹介します。

■国土交通省の実証実験に参画、登録事業者として認定

国土交通省では、不動産取引のIT利活用の裾野拡大を目的に2019年10月より「個人を含む売買取引についてのITを活用した重要事項説明(IT重説)の社会実験」が行われています。社会実験でIT重説を行う事業者は、予め登録受付期間内に国土交通省への参加登録申請を行う必要があり、当社につきましても重要事項説明オンライン化の社会実験の参画企業として、2020年8月、登録事業者の認定を受けました。

現在、登録事業者は全国で980社が認定されております。(2021年2月24日時点)

実施期間

2019年10月1日～
当面の間、期間延長
(2020年9月30日以降
継続実施)

IT重説とは



宅地建物取引業法第35条に基づき宅地建物取引士が行う重要事項説明を、テレビ会議等のITを活用して行うものです。パソコンやテレビ等の端末を利用して、対面と同様に説明・質疑応答が行える双方向性のある環境が必要となりますが、「宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方」において、対面で行う重要事項説明と同様に扱うものと規定されています。

メリット

- 1 遠隔地の顧客の移動や費用等の負担軽減!
- 2 重説実施の日程調整の幅の拡大!
- 3 顧客がリラックスした環境下での重説実施!
- 4 来店困難な場合でも本人への説明が可能!

手順

- STEP 1 準備
まずは事前準備として、重要事項説明書類等が事前送付されるため、確認した上で、いずれかの端末よりログインしていただく必要があります。
- STEP 2 接続
回線が繋がっているか、音声や映像等通信が乱れていないか確認を行ってください。
- STEP 3 重要事項説明の実施
分からないことがあれば随時質問をお願いいたします。
- STEP 4 IT重説の終了
ご納得いただけましたらIT重説は終了となります。
- STEP 5 書類送付
重要事項説明書類等に記名押印後、返送していただき、一連の作業は終了となります。

今後も引き続き状況に応じ上記の体制にて業務を進めてまいります。



ムゲンエステートが推進する

ブドーさんの不動産小口投資ってなに？

不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品です。

PROFILE ● ブドーさん

【職業】経済学部教授 【座右の銘】卵は一つのカゴに盛るな
【趣味】週に1度のブドーヘアの手入れ 【好きなたべもの】熟成肉と熟成ワイン



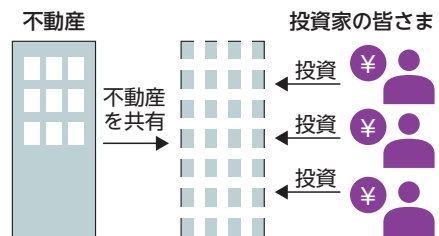
私が
解説します！

ブドーさん

一口100万円で

不動産に投資できるユニークな資産運用のカタチです。

大きな資金が必要となる不動産投資を、もっと身近なものにするために当社の『ブドーさんの不動産小口投資』は誕生しました。中古のマンション・オフィスビル等に、1口100万円から投資できる商品で、不動産の所有権をいろいろな人たちとシェア（共同所有）する、ユニークな不動産投資のカタチです。



個人では購入がなかなか難しい、好立地の都心不動産の共同オーナーになれます。

個人で不動産を所有するのではなく、中古マンション・オフィスビル等の共同オーナーになれるので、敷居が高い都心部の不動産にも、少ない資金で投資ができるようになります。不動産の取得や運営・管理・修繕等はすべて理事長である「ムゲンエステート」が行い、みなさんはオーナーの一人として、分配金を受け取ることができます。

不動産特定共同事業法って？

不動産特定共同事業法は、1994年6月に不動産特定共同事業の健全性・安全性の確保、不動産の投資に関する投資家の保護を目的として成立した法律です。事業を行うために国土交通大臣等または都道府県知事の許可制がとられています。この許可を受けるために事業者は、「事業を適確に遂行するに足りる財産的基礎及び人的構成を有するものであること」等の要件を満たす必要があります。

『ブドーさんの不動産小口投資』の特徴は？

中古不動産が中心だから、資産価値が下がりにくく、**利回り**がよいのです。

『ブドーさんの不動産小口投資』の商品は、中古のマンションやオフィスビル等の「中古不動産」がメインとなります。新築不動産に比べて、中古不動産は売買事例も豊富のため、価格に「相場」ができるので価格が安定しやすい特徴があり、それまでの賃貸収入や入居率といった運用実績がしっかりしているので、投資商品としての安心感があります。

中古不動産の資産価値を保ち安定した収益を維持するために、「1.建物の大規模リノベーション計画による再生」「2.好立地な不動産を中長期的な賃料アッププランで運用」「3.適切なリノベーションの実施」を行っています。

●首都圏の不動産だと利回りが変動しにくい

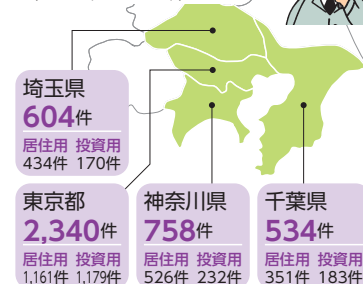
区分マンション		2018年		2019年		
		7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
全国	築10年未満	5.29	5.29	5.06	5.05	5.02
	築10年～	5.80	5.73	5.52	5.48	5.45
	築20年～	9.24	9.30	8.95	9.06	8.87
首都圏	築10年未満	4.85	4.79	4.71	4.61	4.55
	築10年～	5.22	5.16	5.14	5.10	5.06
	築20年～	7.92	8.02	7.89	7.93	7.81

健美家調査「四半期レポート2019年7月～9月期」から引用

中古不動産エキスパートが目利きした厳選商品だけを提供します。

中古不動産の再生事業に特化した当社が、首都圏エリアの多種多様な中古不動産の中から、中長期投資に適した物件を投資商品としてご案内しています。中古不動産を熟知した「目利き力」をもとに、さらに外部の専門家や鑑定士によるエンジニアリングレポートや鑑定評価書で審査することで、利回りが安定した商品を厳選できます。

●中古不動産販売実績 (2013年～2020年)

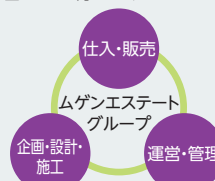


購入前も

購入後も

グループ総合力で お客さまを力強くサポート

年間500件以上のリフォーム・リノベーションをてがける子会社の(株)フジホームが企画、設計、施工、運営、管理まで行います。



お問い合わせ・資料請求 | 0120-65-8103 受付時間▶9:00～18:00 定休日▶土曜日・日曜日・祝日

不動産小口投資とREITの違い

「不動産小口投資」と同様に少額ではじめられる不動産投資商品である「REIT」。不動産小口投資は実際に不動産を所有し不動産税制を活用できます。REITは、不動産を所有せず投資法人の株を購入するような金融商品です。

	不動産小口投資	REIT
所得区分	不動産所得	配当所得
不動産の所有	あり	なし
所有権	お客さまで共有	事業主
売買の自由度	理事長の許可が必要	証券取引所で自由に売買可能



会社概要 (2020年12月31日現在)

商 号	株式会社 ムゲンエステート	事 業 内 容	不動産買取再販事業、不動産賃貸事業
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー16階 ※2020年5月に東京都千代田区に移転いたしました。	免許・許可	宅地建物取引業 国土交通大臣免許(3)第7987号 一級建築士事務所 東京都知事登録 第51257号 不動産特定共同事業 東京都知事許可 第105号
代 表 者 名	代表取締役社長 藤田 進一	従 業 員 数	連結 202名 単体 145名
設 立	1990年5月2日	連結子会社	株式会社フジホーム 株式会社ムゲンファンディング
資 本 金	25億52百万円		

役員 (2021年3月25日現在)



代表取締役会長
藤田 進



代表取締役社長
藤田 進一



取締役
渡邊 敏之



取締役
大久保 明



取締役
庄田 桂二



社外取締役
仁田 雅志



社外取締役
井上 守



常勤監査役
武田 克実



社外監査役
岡田 義廣



社外監査役
富田 純司

株式の状況 (2020年12月31日現在)

発行可能株式総数	64,000,000株
発行済株式総数	24,361,000株
株 主 数	30,755名
単 元 株 式 数	100株

大株主 (上位10名)

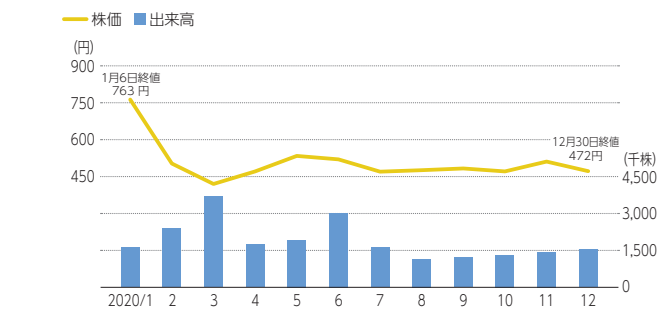
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
藤田 進	5,753,700	24.00
藤田 進一	2,843,000	11.86
株式会社ドリームカムトゥルー	1,700,000	7.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	767,200	3.20
藤田 百合子	700,000	2.92
藤田 由香	700,000	2.92
庄田 桂二	653,000	2.72
庄田 優子	650,000	2.71
RE FUND 107-CLIENT AC	307,600	1.28
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	280,000	1.17

※1. 当社は、自己株式を382,309株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
※2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

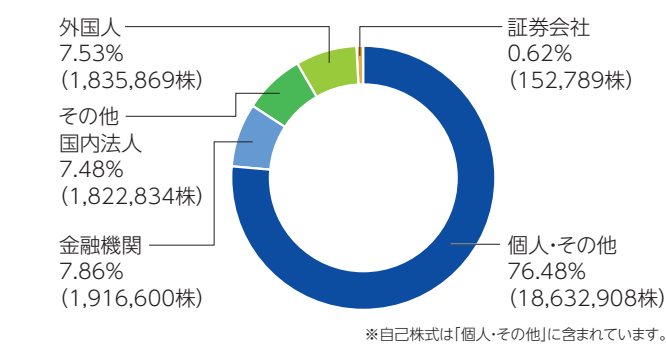
株主メモ

事 業 年 度	1月1日から12月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年3月
基 準 日	定時株主総会：12月31日 期末配当金：12月31日 中間配当金：6月30日
単 元 株 式 数	100株
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株価・出来高の推移



所有者別株式分布状況



株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
公 告 方 法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

VOICE

株主の皆さまの声 「ムゲンレポート2019」のアンケートでは多くの貴重なご意見・ご要望をお寄せいただき、誠にありがとうございました。今回も、皆さまから頂戴いたしましたお声の一部を掲載いたします。

株主還元の充実における方針と見通しを教えてください。

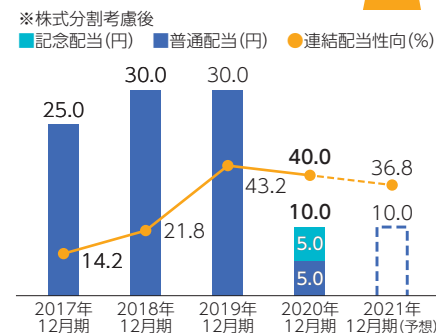
■配当金について

当社は長期的な事業拡大のため財務体質の強化と内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

2020年12月期においては、上記基本方針に加え、当社創業30周年の記念として、株主の皆さまの日ごろのご支援に感謝の意を表すため、**1株当たり10円**（普通配当5円、記念配当5円）の配当を実施いたしました。

2021年12月期につきましては、**1株当たり10円、連結配当性向36.8%**を予想しております。

配当実績



■株主優待制度について

QUOカードをお送りしております。2021年6月末日(基準日)以降実施分については対象となる株主さまを継続保有期間1年以上の方としております。

事業拡大に向けた取り組みについて詳しく教えてください。

中期経営計画の「**事業基盤を支える商品づくり**」を経営方針として、**様々な商品を開発・提供**してまいります。

取り組みの1つである不動産特定共同事業法に基づいた事業は、お客さまの将来の資産設計や相続計画等に不動産投資を活用していただくため、小口商品の特徴をわかりやすく掲載した「ブドーさん」のWEBサイトを開設しました。また、2020年4月には第一弾となる商品を公開し、新たな不動産投資家層の獲得を進めています。

P9-P10もあわせてご覧ください。

不動産市況の今後の見通しについて、どう考えていますか。

新型コロナウイルス感染症拡大による先行き不透明感から国内不動産投資家の様子見姿勢が強まる可能性が高まり、海外投資家も引き続き、渡航制限により需要の回復が厳しい状況が続くと見込んでいますが、

昨年後半から続く**中古マンションの好調な市況は底堅く推移し、不動産売買動向に関しても一定程度の需要回復が継続**すると想定しております。P1-P6もあわせてご覧ください。

新型コロナウイルス感染症への対応はどうしていますか。

新型コロナウイルス感染症対策組織として「**緊急対策本部**」を設置いたしました。

お客さま及びお取引先さま、当社従業員の安全・安心を第一に考え、働き方・CSR活動・IR活動全てにおいて状況に合わせた感染対策を行っております。

関係者の皆さまにはご不便をおかけいたしますが、引き続き感染防止に対するご理解とご協力をお願いいたします。

具体的な対応策はP7-P8をご覧ください。

フジホームの情報はどこで確認できますか。

HPのリニューアルを実施、また**Instagramを開設**いたしました。下記よりご覧ください。

●ホームページ
<https://www.fuji-home.co.jp/>

●Instagram
<https://instagram.com/fujihome1997/>



株主さまアンケートご協力のお願い

株主の皆さまからのご期待の高さを真摯に受け止め、今後とも、当社への理解を深めていただけるよう、IR活動に注力してまいります。前回に引き続き、株主の皆さまからの声をお伺いし、今後のIR活動の参考とさせていただくため、アンケートハガキを同封しております。ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。

IR担当者より

株主優待のご案内

2020年6月末日(基準日)より株主優待制度を変更しております。

2021年6月末日(基準日)以降実施分について
対象となる株主さま：継続保有期間1年以上※

基準日時点で保有する株式数	優待内容
100株以上 500株未満	QUOカード 1,000円分
500株以上 1,000株未満	QUOカード 2,000円分
1,000株以上	QUOカード 3,000円分



QUOカード

詳細はコチラ



※継続保有期間1年以上
毎年6月末日現在及び12月末日現在の株主名簿に同一の株主番号で連続3回以上記載または記録され、かつ1単元(100株)以上の当社株式を保有

投資家向けIRセミナー

プレミアムブリッジサロンに参加いたします。

当社の事業内容・業績動向・今後の成長戦略等をご説明いたします。
当日、LIVE配信を視聴できなかった皆さまも、後日掲載する「サロン動画」からご覧いただけます。

開催概要 【第5回】2021年3月27日(土)ライブ配信



ライブ配信はこちらのQRコードからご確認ください。

企業ホームページ
優良サイト

2020
日興アイ・アール
総合ランキング



2020日興アイ・アール総合ランキング「企業ホームページ優良サイト」、GomezIRサイト総合ランキング「銅賞」に選ばれました。

株主・投資家向けIRサイトのご案内

IR情報を含む各種企業情報等豊富なコンテンツを掲載しています。



ムゲンエステート IR



公式twitter



決算説明会は動画配信を行っております。



UD FONT
by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

株式会社 ムゲンエステート
https://www.mugen-estate.co.jp